

平成30年度

松本広域連合一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,499,746 ※	固定負債	722,692
有形固定資産	3,255,479 ※	地方債	395,701
事業用資産	2,069,868	長期未払金	-
土地	283,813	退職手当引当金	281,721
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,982,907	その他	45,270
建物減価償却累計額	△ 2,241,685	流動負債	286,776 ※
工作物	63,652	1年内償還予定地方債	70,159
工作物減価償却累計額	△ 19,557	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,921
航空機	-	預り金	13,695
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,009,467 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	738	固定資産等形成分	4,499,746
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 777,433
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,412,154		
物品減価償却累計額	△ 2,226,542		
無形固定資産	3,122		
ソフトウェア	3,122		
その他	-		
投資その他の資産	1,241,145		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,241,145		
減債基金	-		
その他	1,241,145		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	232,035		
現金預金	232,035		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,731,780 ※	純資産合計	3,722,313
		負債及び純資産合計	4,731,780

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,108,143 ※
業務費用	3,818,058 ※
人件費	3,068,466 ※
職員給与費	2,988,703
賞与等引当金繰入額	202,921
退職手当引当金繰入額	△ 178,800
その他	55,641
物件費等	746,955 ※
物件費	389,119
維持補修費	5,422
減価償却費	348,781
その他	3,632
その他の業務費用	2,637
支払利息	2,429
徴収不能引当金繰入額	-
その他	208
移転費用	290,085
補助金等	287,494
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,591
経常収益	65,696
使用料及び手数料	6,122
その他	59,574
純経常行政コスト	4,042,447
臨時損失	13,111
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,111
臨時利益	26,114 ※
資産売却益	12,983
その他	13,130
純行政コスト	4,029,444

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,655,945 ※	4,513,411	△ 857,467
純行政コスト(△)	△ 4,029,444		△ 4,029,444
財源	4,078,919		4,078,919
税金等	4,073,919		4,073,919
国県等補助金	5,000		5,000
本年度差額	49,475		49,475
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30,559	30,559
有形固定資産等の増加		273,202	△ 273,202
有形固定資産等の減少		△ 348,781	348,781
貸付金・基金等の増加		46,120	△ 46,120
貸付金・基金等の減少		△ 1,100	1,100
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,894	16,894	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	66,368 ※	△ 13,666 ※	80,034
本年度末純資産残高	3,722,313 ※	4,499,746 ※	△ 777,433

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,928,841 ※
業務費用支出	3,638,756 ※
人件費支出	3,237,946
物件費等支出	398,382
支払利息支出	2,429
その他の支出	-
移転費用支出	290,085
補助金等支出	287,494
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,591
業務収入	4,144,615
税込等収入	4,073,919
国県等補助金収入	5,000
使用料及び手数料収入	6,122
その他の収入	59,574
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	215,773 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	258,651
公共施設等整備費支出	212,531
基金積立金支出	46,120
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	14,083
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,100
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12,983
その他の収入	-
投資活動収支	△ 244,568
【財務活動収支】	
財務活動支出	70,761
地方債償還支出	55,380
その他の支出	15,381
財務活動収入	162,400
地方債発行収入	162,400
その他の収入	-
財務活動収支	91,639
本年度資金収支額	62,844
前年度末資金残高	155,495
本年度末資金残高	218,339
前年度末歳計外現金残高	14,219
本年度歳計外現金増減額	△ 524
本年度末歳計外現金残高	13,695
本年度末現金預金残高	232,035 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～45年

物品 4年～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

(4) (7)以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

イ オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務
該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

(7) 一般会計

(イ) 松本地域ふるさと基金事業特別会計

イ 地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 過年度修正に関する事項

(7) リース資産4品目の計上漏れがあったため、本年度において固定資産に計上したことに伴い、本年度の貸借対照表において固定負債のその他が45,270千円増加しています。

また、行政コスト計算書において当該リース資産の過年度分の減価償却費として臨時損失のその他に13,111千円を、過年度分のリース債務減少額として臨時利益のその他に13,130千円を計上しています。

(イ) 純資産変動計算書の無償所管換等には、調査により判明した固定資産の減少分（物品13品目6,423千円、ソフトウェア2品目2,395千円）及び寄贈を受けた高規格救急自動車1台（25,711千円）を計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,241,684,630円

事業用資産／工作物 : 19,557,376円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,226,542,497円

イ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額45,270千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

ア 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(7) 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(イ) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 215,773 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 0 千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 145,379 千円

減価償却費 △348,781 千円

賞与等引当金繰入額 202,921 千円

退職手当引当金繰入額 △178,800 千円

徴収不能引当金繰入額 0 千円

資産除売却損 0 千円

資産除売却益 12,983 千円

純資産変動計算書の本年度差額 49,475 千円

イ 重要な非資金取引

寄贈を受けたことに伴い、物品1件（高規格救急自動車：簿価24,006,622円）を無償取得しました。

附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,330,372	738	0	4,331,110	2,261,242	84,396	2,069,868
土地	283,813	0	0	283,813	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,982,907	0	0	3,982,907	2,241,685	80,820	1,741,222
工作物	63,652	0	0	63,652	19,557	3,576	44,094
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	738	0	738	0	0	738
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,333,874	476,906	398,626	3,412,154	2,226,542	262,819	1,185,611
合計	7,664,246	477,644	398,626	7,743,263	4,487,785	347,215	3,255,479

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,908,559	161,309	-	-	2,069,868
土地	-	-	-	-	-	122,504	161,309	-	-	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	1,741,222	-	-	-	1,741,222
工作物	-	-	-	-	-	44,095	-	-	-	44,095
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	738	-	-	-	738
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	1,183,208	2,403	-	-	1,185,611
合計	-	-	-	-	-	3,091,767	163,712	-	-	3,255,479

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
消防施設等整備基金	232,590				232,590	
松本地域ふるさと基金	8,782	999,773			1,008,555	
					0	
合計	241,372	999,773	0	0	1,241,145	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	465,860	70,159			102,546					363,314
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	465,860	70,159	0	0	102,546	0	0	0	0	363,314

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
465,860	310,675	155,185						

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
465,860	70,159	107,760	100,974	92,097	66,194	18,452	10,224		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	460,520	△ 178,799			281,721
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	193,601	202,921	193,601		202,921
合計	654,121	24,122	193,601	0	484,642

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当支給事務負担金	長野県市町村総合事務組合	264,113	地方自治法に基づく事務委託
	アルプスの風観光推進協議会負担金	アルプスの風観光推進協議会	2,910	観光振興等
	信州夢街道フェスタ負担金	信州夢街道フェスタ実行委員会	300	観光振興等
	信濃の国楽市楽座負担金	信濃の国楽市楽座実行委員会	300	観光振興等
	その他		19,871	
	計		287,494	
合計			287,494	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		4,073,819	
		寄附金		100	
		小計		4,073,919	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計	0	
		経常的補助金	地域発元気づくり支援金	5,000	
			計	5,000	
	小計		5,000		
	合計			4,078,919	
	税込等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計	0	
		経常的補助金			
			計	0	
	小計		0		
	合計			0	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,029,444	3,321		3,884,592	141,531
有形固定資産等の増加	273,202		162,400	54,177	56,625
貸付金・基金等の増加	46,120			41,510	4,610
その他	0				
合計	4,348,766	3,321	162,400	3,980,279	202,766

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	218,339
要求払預金	
短期投資	
合計	218,339